

行政視察等報告書

令和3年2月18日

米子市議会議長様

会派名 日本共産党米子市議団

代表者氏名 岡村英治

提出者氏名 岡村英治



下記のとおり報告します。

記

項目	<input type="checkbox"/> 現地調査 <input type="checkbox"/> 行政視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input checked="" type="checkbox"/> 研修会への参加 <input type="checkbox"/> 会議への参加
参加者	岡村英治
期日	令和3年2月5日
〔概要〕（年月日・場所・内容） 【オンライン受講】 自治体問題研究所主催「コロナ禍のもと、自治体予算をどう組む？」 （ZOOM研修会） 【講義1】「新型コロナ対策と第3次補正予算・2021年度政府予算案を読み解く」 10:00～12:30 講師：平岡和久氏（立命館大学政策科学部教授） 【講義2】「新型コロナに対応する地方財政」 13:30～16:00 講師：森裕之氏（立命館大学政策科学部教授）	
〔所感〕 別紙のとおり	
経費	参加費等総額 15,440円

研修報告

日本共産党米子市議団 岡村 英治

研修日時：2021年2月5日（土）午前10時—午後4時

自治体問題研究所主催のZoom研修会

全国から約120人が参加

テーマ：コロナ禍のもと自治体予算をどう組む？

第1講：立命館大学政策科学部・平岡和久教授

「新型コロナ対策と第3次補正予算・2021年度政府予算案を読み解く」

○新型コロナ禍の対策と現状について、経済の悪化、回復の遅れを踏まえ、政策の基本的考え方として①健康被害、経済的被害、社会的弱者への被害集中といった被害実態を総合的に把握すること、②災害への備えの不備、政策的対応の遅れや失敗など被害の原因と責任の所在を明らかにすること、③被害者へのケア・補償と生活・経営の維持・再建を行うこと、④感染拡大防止、収束のための規制や行政手段、公民協力の展開、⑤災害に対する備えや予防を重視すること—をあげました。

○政策災害としてのコロナ禍として、インバウンド推進による感染拡大、PCR検査抑制策、画一的な自粛、補償なき休業要請策、GOTOキャンペーンによる全国への感染拡大—といった事例をあげました。

○感染拡大防止策の転換を図っている事例を紹介しながら、政府の対策と補正予算（1次、2次）の問題点を7点にわたって指摘し、その背景として財政状況を気にして思い切った対策が取られてないこと、地方の正規職員が減少していることを上げます。

○第3次補正予算も問題点として、感染防止対策への予算措置が不十分である一方、ポストコロナ関係予算を重点的に計上していると指摘。

○2021年度地方財政対策の特徴点をあげ、自治体の予算対応と歳入のチェック事項を2月補正段階、21年度当初予算段階のそれぞれ具体事項をあげました。

第2講：立命館大学政策科学部・森裕之教授

「新型コロナに対応する地方財政」

○令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度を概括したうえで地方財政対策のポイントとして①「地域デジタル社会推進費（仮称）」の計上②保健所の恒常的な人員体制強化③防災・減災、国土強靱化の推進—などをあげ、それぞれの詳細について解説します。

○新型コロナの地方財政への影響として、▽法人住民税など法人関係税の大幅減収▽各種地方税・社旗保険料の減収・支払い猶予▽地方消費税・地方消費税交付金等の減収▽令和3年

度以降の法人住民税、個人住民税、固定資産税の減少—をあげます。

○短期的な自治体財政の運営として、▽住民・事業者・地域の実態把握▽国の財源措置の正確な理解と活用▽財政調整基金の取り崩し▽事業の見直し・延期・中止による一般財源の確保▽翌年度以降の財政収支・財政指標の適宜適切な予測—をあげます。

○積み立てた基金の実態を踏まえ、当面いらなくなった特定目的基金を廃止して、財源を生み出すことが必要と強調します。

○自治体財政の持続可能性とは何か？としたうえで、①地域の暮らしや発展のための方向性を見定め、②そのために必要かつ適切な自治体政策を立案し、③絶えず財政状況をチェックする—ことの重要性を強調しました。

第1、第2講それぞれ1時間半の講義があった後、視聴者からの質問に、▽予算編成に際してマイナスシーリングがかけられているが、財政調整基金はこういう危機の時のためにためたはず、▽不要不急のモノを見直す、▽コロナ関連で電気自動車を購入することにした、との問いに、住民からどう見えるかが問題などと答えていました。